



## 平成20年8月期 中間決算短信

平成20年4月18日

上場会社名 株式会社アムスライフサイエンス 上場取引所 JQ  
 コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 浅山雄彦 TEL (054)281 5238  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役社長室長(氏名) 白鳥弘之  
 半期報告書提出予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月中間期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	4,929	59.3	408	68.6	483	17.5	333	46.3
19年2月中間期	3,093	13.7	242	31.0	411	16.8	227	13.6
19年8月期	6,952		643		872		484	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月中間期	280	55	252	70
19年2月中間期	189	28	169	81
19年8月期	405	81	364	45

(参考) 持分法投資損益 20年2月中間期 - 百万円 19年2月中間期 - 百万円 19年8月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月中間期	12,571		5,295		42.1	4,359	43	
19年2月中間期	9,130		4,789		52.5	4,001	88	
19年8月期	11,052		4,917		44.5	4,153	24	

(参考) 自己資本 20年2月中間期 5,295百万円 19年2月中間期 4,789百万円 19年8月期 4,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月中間期	663		191		379		2,521	
19年2月中間期	331		847		346		2,248	
19年8月期	357		1,599		1,496		1,669	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年8月期	円 銭 50 00	円 銭 50 00	円 銭 100 00
20年8月期(実績)	50 00		150 00
20年8月期(予想)		100 00	

(注)20年8月期期末配当金予想の内訳 記念配当50円00銭

3. 20年8月期の連結業績予想(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,000	43.8	850	32.1	1,000	14.6	550	13.5	452	78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 20年2月中間期 1,214,742株 19年2月中間期 1,211,562株 19年8月期 1,212,342株  
 期末自己株式数  
 20年2月中間期 15株 19年2月中間期 14,635株 19年8月期 28,285株  
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月中間期の個別業績(平成19年9月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	2,229	4.6	207	18.8	282	33.8	171	31.7
19年2月中間期	2,336	8.5	255	22.6	425	27.9	250	34.4
19年8月期	4,590		386		616		377	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年2月中間期	144	07
19年2月中間期	208	13
19年8月期	316	33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月中間期	9,416	4,822	51.2	3,969	66
19年2月中間期	8,512	4,606	54.1	3,848	87
19年8月期	9,259	4,605	49.7	3,889	57

(参考) 自己資本 20年2月中間期 4,822百万円 19年2月中間期 4,606百万円 19年8月期 4,605百万円

2. 20年8月期の個別業績予想(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,700	2.4	450	16.5	600	2.6	330	12.5	271	67

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(通期の見通し)」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移したことから、設備投資の増加や雇用状況の改善が進み、景気は緩やかに拡大を続けました。しかし、米国のサブプライムローンに端を発した金融不安の影響や、原油をはじめとする原料価格の高騰が食料品の値上げなどの消費者物価に影響し始め、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社が属する健康産業においては、少子高齢化に伴う医療費負担の増加及び平成20年4月より開始された特定検診・特定保健指導の義務化を背景に、益々、健康志向が高まるものと予想され、今後の市場動向は、成長基調にあるものと考えられております。このような中、益々「正しい健康情報」の提供が求められております。当社グループは、健康情報の発信基地である(株)けんこうTVを内包しており、消費者の皆様には、今後も、より一層有用な健康情報を積極的に提供して参ります。なお、現在本格的なテレビショッピング番組放送可能なスタジオ建設(来春完成予定)を進めております。

当社が属する市場の成長度合

サプリメント市場	2007年度 1兆2,000億円	2020年度 3兆円(予測)
医療用漢方薬市場	2000年度 864億円	2006年度 952億円
メタボリック市場	2005年度 2兆円	2010年度 3.6兆円(予測)
ドラッグストア市場	2000年度 2兆円	2012年度 10兆円(予測)
トクホ市場	2001年度 4,000億円	2007年度 7,100億円
ジェネリック薬市場	現在の普及率 17%(数量ベース)	2012年までに30%以上に引き上げ

また、昨今の食品偽装事件などにより、輸入食材、原料の安心・安全に対する消費者の関心が一段と高まっております。

当社グループでは、従前から、品質・安全性の保証を最重要課題と位置づけており、原材料の調達から製造・品質試験・出荷判定に至るまで健康補助食品GMP(原材料の受け入れから最終製品の出荷判定に至るまでの管理基準)に沿った品質管理体制を確立、遵守しております。

このような状況の下、当中間期は、本体であるOEM部門において、大手食品・製薬メーカーの進出などによる競争激化の中、前年並みの実績を残すことができました。通信販売部門においても、広告宣伝の効率化により、大幅な利益改善を図ることができました。なお、平成19年12月には、「食べるコラーゲン」のパイオニアである「株式会社華舞」を当社グループに迎えました。更には、平成20年1月には、「宝ホールディングス株式会社」と資本業務提携を行い、最先端の研究成果を反映した機能性食品の素材、全国的なブランド力を手に入れることができました。また、前期に買収した伝統ある漢方薬メーカー「本草製薬株式会社」及び自然食品の小売・卸売を主な事業とする「株式会社正直村」が当中間期より本格的に業績に寄与しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,929百万円(前年同期比59.3%増)、営業利益408百万円(前年同期比68.6%増)、経常利益483百万円(前年同期比17.5%増)、中間純利益333百万円(前年同期比46.3%増)と、大幅な増収増益を達成することができました。

各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当中間期より、以下の記載については、事業の種類別セグメントをベースに記載しております。

事業の種類別セグメント	平成20年2月期中間期	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	3,944	28.3
医薬品事業	938	
その他事業	45	237.4
合計	4,929	59.3

(注)ヘルスケア事業のコラーゲン等を製造・販売する株式会社華舞につきましては、平成19年12月からの3ヶ月分についてのみ連結しております。

なお、医薬品事業につきましては、同事業を手掛ける本草製薬株式会社を、平成19年6月に事業譲受したため、前年比較をしておりません。

## ヘルスケア事業

### ・OEM部門

OEM部門においては、「新規取引先の開拓・大都市圏以外への売り込みの強化及び大口顧客の獲得」を目指し、売上の拡大に努めました。当社は総合メーカーとして、製品設計から生産、品質保証、更に販売戦略支援までトータルにプロデュースする特徴を有しており、「一貫生産」に加え、「多品種小ロット及び大ロットにも対応できる柔軟な生産体制」や「限りない短納期」を追求し、多くのOEM先から支持をされております。また、これまで手薄でありました化粧品部門において、新たに大手化粧品メーカー出身の研究員及び医学博士を研究開発スタッフに迎え、健康食品に加え、化粧品の受注獲得を積極的に行って参ります。

### ・通信販売部門

通信販売部門は、品質本位の商品作りを基本政策として、効果的効率的な広告宣伝を行い、新規顧客の獲得、リピート率の向上を図って参りました。品質と価格のバランスのとれた価格帯で、なおかつ体感性が得られる商品を品揃えした新聞広告を展開し、定期購入に繋げることにより、売上の安定確保に努めております。

当中間期の特徴として、今年4月から開始された特定検診・特定保健指導、いわゆるメタボ診断を契機に、ダイエット商材に注目が集まっております。

また、化粧品の商品ラインナップを充実させ、業界で初めてのジャバラ化粧品シリーズ「ミュウダ」をはじめ、美容院向けプロ仕様にも耐えうるアミノ酸シャンプー＆育毛剤のセット「爽快柑」など、高品質で付加価値の高い商品に人気が集まりました。

### ・海外部門

海外部門においてはアジア地域、特に台湾、香港、シンガポールを柱とした営業活動を行いました。また、中国に対し、強いコネクションを持つ本草製薬の海外部門が加わったことにより、巨大な中国マーケット進出に向けた大型プロジェクトが進行中であり、この他、エーエフシー商材に注目したフィリピン、米国企業からの引き合いもあり、現在、商談中であり、

### ・卸部門

スーパーマーケットなどに強みを持つ当社グループの健康食品の販売を担う「エーエフシー卸事業部」、昨年12月に当社グループに加わったコラーゲン・乳酸菌のパイオニア「華舞」及びドラッグストアを中心に強固な販売網を持つ「本草製薬」が統合したことにより、商品群の拡大、営業社員の効率的配属など、シナジー効果を発揮させております。今後は、更に医薬品成分から食品に使用が可能となった成分などを配合した商品を中心に、グループ各社の強みを生かし、本草製薬が永年培った医療機関(調剤薬局を含む)への販売網を活用し、拡販に努めます。なお、付加価値の高い商品「潤煌(うるおう)」を開発いたしました。他の商品と比べ、売上が好調に推移しており、業績への寄与が期待されます。

### ・自然食品部門

昨今、食品偽装事件、中国冷凍ギョーザ事件などにより、「食の安全・安心」が叫ばれております。

正直村は、無農薬・無化学肥料・無添加・伝統製法を基準に、素材の見える自然食品の販売会社として、「安心・安全」の確固たるブランドを有しております。

当社グループ各社との連携のもと、お客様のニーズにあった商品の見直し、新商品の開発に取り組み、自然、無農薬にこだわった賛同者を募り、健康・美容の店「正直村」のブランドを活用した販売協力店舗を拡充して参ります。

上記に記載した要因等により、ヘルスケア事業の業績は、売上高3,944百万円(前年同期比28.3%増)、営業利益425百万円となりました。

## 医薬品事業

いわゆるメタボ対策基幹商品である「防風通聖散(ぼうふうつうしょうさん)」をはじめ、漢方薬の古いイメージを払拭し、分かりやすい新しい時代に対応した商品開発を積極的に行っております。そのような中、当中間期における医薬品事業の業績は、売上高938百万円、営業利益129百万円となりました。

医療用漢方薬の市場は952億円、医療用医薬品に占める割合は約1.2%と言われ、現在は極めて小規模の市場ですが、西洋薬と比べて、漢方医薬品は副作用が少なく穏やかな自然の作用が期待されることから、その使用が見直され、今後の普及が見込まれております。また、本草製薬が扱っているアレルギー製剤など、厚生省は指針としてジェネリック薬品の普及に取り組んでおり、シェアは、現行の16.8%から、4年後には30%まで引き上げる考えであると報道されており、売上拡大が予想されます。

## その他事業

その他事業につきましては、広告代理店事業が好調に推移したことなどにより、売上高45百万円(前年同期比237.4%増)、営業利益27百万円となりました。

なお、グループ各社の広告宣伝を担うけんこうTVにおいて、将来の多チャンネル化を見据え、健康情報番組の企画・制作、放映の本格稼働に向けた諸施策を講じており、自社製造商品をテレビショッピング番組で販売するため、24時間生放送も可能なスタジオの建設(来春完成予定)を進めております。

## (通期の見通し)

当社が属する健康産業においては、少子高齢化に伴う医療費負担の増加及び平成20年4月より開始された特定検診・特定保健指導の義務化を背景に、益々、健康志向が高まるものと予想され、今後の市場動向は、成長基調にあるものと考えられております。前期に買収した本草製薬、正直村、今期買収した華舞、更には、資本業務提携した宝ホールディングスとのシナジー効果を早期に発揮し、各事業部門において、上記記載の諸施策を積極的に推進して参ります。

以上、当社グループを取巻く経営環境、今後の取組等により、平成20年8月期の通期の連結業績は、売上高10,000百万円(前期比43.8%増)、営業利益850百万円(前期比32.1%増)、経常利益1,000百万円(前期比14.6%増)、当期純利益550百万円(前期比13.5%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,096百万円増加し、6,164百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が881百万円、株式会社華舞の株式取得等により、受取手形及び売掛金が100百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し、6,407百万円となりました。この増加要因は主として、株式会社華舞の株式取得等により、のれん及び土地等の固定資産が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し3,522百万円となりました。この減少要因は主として、支払手形及び買掛金が214百万円、一年以内返済予定長期借入金が69百万円増加した反面、短期借入金400百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,261百万円増加し、3,753百万円となりました。この増加要因は主として、短期借入金からの借換えや、株式会社華舞の株式取得等により、長期借入金が1,216百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し5,295百万円となりました。この増加要因は主として、中間純利益が計上され利益剰余金が259百万円増加したことに加え、純資産の控除科目である自己株式が、自己株式の処分により200百万円減少したことによるものであります。

**キャッシュ・フローの状況**

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 851 百万円増加し、当中間連結会計期間末は 2,521 百万円となりました。その内容は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果得られた資金は 663 百万円(前年同期比 331 百万円の収入増)となりました。

これは主として、法人税等の支払額 249 百万円等により資金が減少した反面、税金等調整前中間純利益 596 百万円、仕入債務の増加額 133 百万円、減価償却費 119 百万円等により資金が増加したことによるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果使用した資金は 191 百万円(前年同期は 847 百万円の収入)となりました。

これは主として、貸付による支出 83 百万円のほか、有形及び無形固定資産の取得による支出 74 百万円、連活範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 47 百万円等により資金が減少したことによるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果得られた資金は 379 百万円(前年同期は 346 百万円の支出)となりました。

これは主として、短期借入金の純減少額 557 百万円、長期借入金の返済による支出 466 百万円等により資金が減少した反面、長期借入れによる収入 1,300 百万円、自己株式の処分による収入 186 百万円等により資金が増加したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 18 年 8 月期		平成 19 年 8 月期		平成 20 年 8 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	49.9	56.7	52.5	44.5	42.1
時価ベースの自己資本比率(%)	196.9	98.4	91.8	73.6	70.1
債務償還年数(年)	2.3	0.6		5.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.0	10.4	169.1	36.5	28.4

自己資本比率：純資産 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 平成19年8月期の中間における債務償還年数については、有利子負債がないため記載しておりません。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。なお、中間期の債務償還年数の算定における営業キャッシュ・フローは年額に換算するため2倍しております。
5. 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保資金を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当期は、売上高100億円、経常利益10億円と連結業績過去最高の数値を見込んでおります。また、投資家の皆様のおかげさまで、上場3周年という節目の年を迎えます。そのため、平成19年11月27日付けで、当期末は、普通配当50円に記念配当50円を加え、100円とすることを決議しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社6社により構成されており、下記の事業を主な事業としております。

健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売

漢方医療用医薬品・一般用医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売

自然食品の小売・卸売

健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

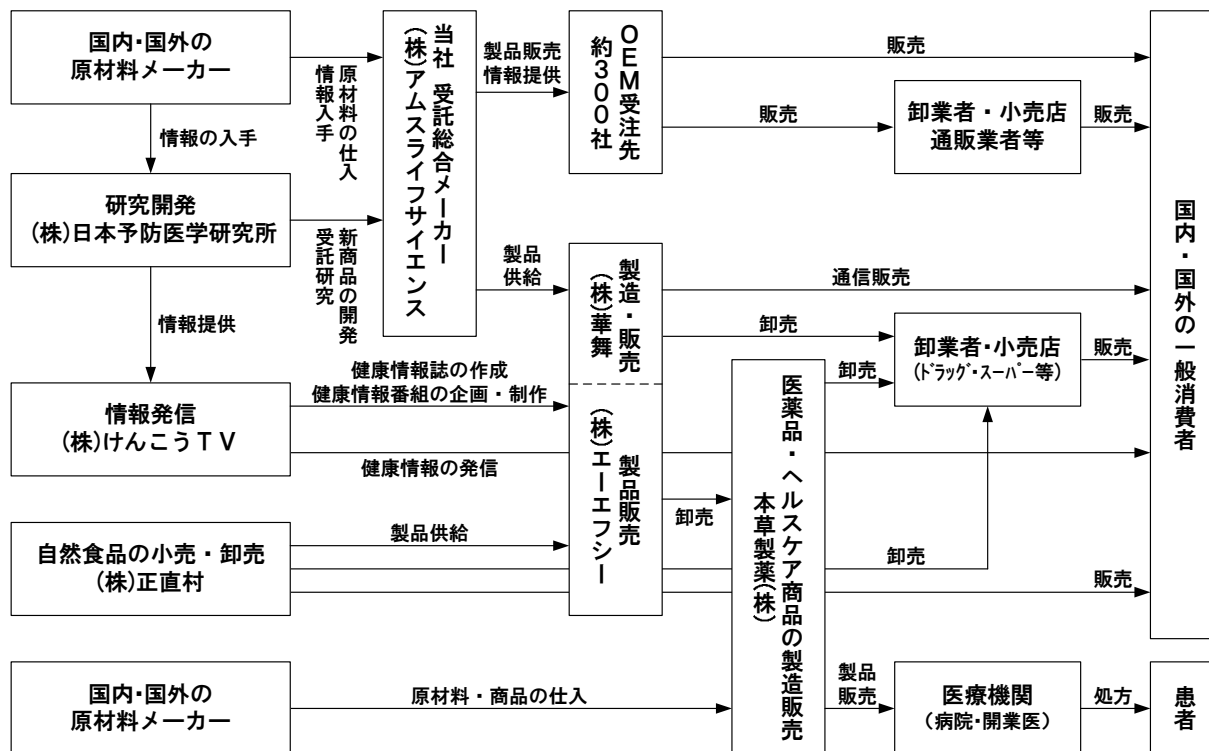
なお、健康食品を中心とするヘルスケア事業と漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業並びにこれらに属さないその他事業に分類しております。

以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

事業の種類	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	(株)アムスライフサイエンス	健康食品・化粧品のOEM (相手先ブランドによる受託製造)
	(株)エーエフシー	健康食品・化粧品の通信販売
	(株)日本予防医学研究所	健康食品・化粧品の研究開発、受託製品の製品設計
	本草製薬(株)	ヘルスケア商品の製造・販売
	(株)正直村	自然食品の小売・卸売
	(株)華舞	健康食品(コラーゲン・乳酸菌等)の製造・販売
医薬品事業	本草製薬(株)	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	(株)けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業など

### [事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年8月期決算短信(平成19年10月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ams-life.com/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結財務諸表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1 現金及び預金		2,341,238		2,662,508		1,780,860	
2 受取手形及び売掛金	3	831,068		1,748,656		1,647,991	
3 たな卸資産		787,728		1,342,699		1,245,765	
4 繰延税金資産		143,640		111,476		112,461	
5 その他		237,415		404,210		429,353	
貸倒引当金		51,729		104,967		147,921	
流動資産合計		4,289,360	47.0	6,164,583	49.0	5,068,510	45.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,476,123		1,609,864		1,536,256	
(2) 機械装置及び運搬具		696,202		634,262		657,532	
(3) 土地	2	1,602,601		2,401,233		2,204,695	
(4) 建設仮勘定		-		2,100		300	
(5) その他		47,492		58,285		55,073	
有形固定資産合計		3,822,419		4,705,746		4,453,858	
2 無形固定資産		52,375		456,691		104,892	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		793,512		989,476		1,226,084	
(2) その他		196,378		277,535		218,377	
貸倒引当金		24,043		22,132		19,196	
投資その他の資産合計		965,848		1,244,879		1,425,264	
固定資産合計		4,840,644	53.0	6,407,317	51.0	5,984,015	54.1
資産合計		9,130,005	100.0	12,571,901	100.0	11,052,526	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		897,196		1,073,727		859,614	
2 短期借入金	2	-		1,600,000		2,000,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		-		69,552		-	
4 未払金		761,622		264,463		319,937	
5 未払法人税等		201,538		259,656		252,525	
6 賞与引当金		69,534		108,431		95,873	
7 役員賞与引当金		-		-		11,550	
8 ポイント費用引当金		46,000		42,000		42,000	
9 設備支払手形		28,216		5,600		4,066	
10 その他		35,981		99,087		56,911	
流動負債合計		2,040,088	22.3	3,522,517	28.0	3,642,479	33.0
固定負債							
1 社債		2,007,291		2,004,791		2,006,041	
2 長期借入金		-		1,216,560		-	
3 退職給付引当金		45,889		58,168		52,359	
4 役員退任慰労引当金		236,190		254,702		243,379	
5 負ののれん		8,167		166,068		184,993	
6 その他		2,420		53,575		5,600	
固定負債合計		2,299,960	25.2	3,753,866	29.9	2,492,373	22.5
負債合計		4,340,048	47.5	7,276,384	57.9	6,134,853	55.5
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		1,399,075	15.3	1,401,796	11.1	1,399,783	12.7
2 資本剰余金		1,476,261	16.2	1,478,981	11.8	1,476,968	13.3
3 利益剰余金		2,016,584	22.1	2,472,865	19.7	2,213,582	20.0
4 自己株式		103,278	1.1	106	0.0	200,810	1.8
株主資本合計		4,788,643	52.5	5,353,537	42.6	4,889,524	44.2
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,313	0.0	58,019	0.5	28,149	0.3
評価・換算差額等合計		1,313	0.0	58,019	0.5	28,149	0.3
純資産合計		4,789,957	52.5	5,295,517	42.1	4,917,673	44.5
負債純資産合計		9,130,005	100.0	12,571,901	100.0	11,052,526	100.0

## (株)アムスライフサイエンス(2927)平成20年2月期中間決算短信

## (2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,093,728	100.0	4,929,259	100.0	6,952,020	100.0
売上原価		1,606,497	51.9	2,924,368	59.3	3,664,177	52.7
売上総利益		1,487,230	48.1	2,004,890	40.7	3,287,843	47.3
販売費及び一般管理費	1	1,244,628	40.3	1,595,903	32.4	2,644,203	38.0
営業利益		242,602	7.8	408,987	8.3	643,640	9.3
営業外収益							
1 受取利息		370		719		795	
2 受取配当金		54,466		57,107		119,792	
3 匿名組合投資利益		22,057		-		22,057	
4 受取賃貸料		3,523		5,060		-	
5 投資有価証券売却益		79,150		27,928		79,292	
6 負ののれん償却額		281		18,924		9,884	
7 その他		11,394	171,243	29,822	139,562	17,884	249,706
営業外費用							
1 支払利息		610		22,235		8,366	
2 投資一任契約運用損		-		34,015		9,801	
3 自己株式取得費用		1,174		-		-	
4 その他		62	1,847	8,304	64,555	2,948	21,115
経常利益		411,998	13.3	483,994	9.8	872,230	12.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-		45,992		-	
2 固定資産売却益	3	-		19		-	
3 補助金収入		-	-	69,300	115,312	17,965	17,965
特別損失							
1 固定資産除却損	2	35		658		21,757	
2 減損損失		-		1,929		-	
3 社債償還損		2,344	2,379	-	2,588	2,344	24,101
税金等調整前中間(当期) 純利益		409,619	13.2	596,717	12.1	866,094	12.5
法人税、住民税及び事業税		197,656		256,027		368,426	
法人税等調整額		15,833	181,822	7,516	263,544	13,026	381,453
中間(当期)純利益		227,796	7.4	333,173	6.8	484,641	7.0

## (3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,848,799	217	4,704,980
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9,469	9,469			18,938
剰余金の配当			60,011		60,011
中間純利益			227,796		227,796
自己株式の取得				103,060	103,060
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,469	9,469	167,785	103,060	83,662
平成19年2月28日残高(千円)	1,399,075	1,476,261	2,016,584	103,278	4,788,643

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	31,735	31,735	4,736,716
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			18,938
剰余金の配当			60,011
中間純利益			227,796
自己株式の取得			103,060
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	30,422	30,422	30,422
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	30,422	30,422	53,240
平成19年2月28日残高(千円)	1,313	1,313	4,789,957

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高(千円)	1,399,783	1,476,968	2,213,582	200,810	4,889,524
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,012	2,012			4,025
剰余金の配当			59,202		59,202
中間純利益			333,173		333,173
自己株式の処分			14,687	200,704	186,016
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,012	2,012	259,283	200,704	464,013
平成20年2月29日残高(千円)	1,401,796	1,478,981	2,472,865	106	5,353,537

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	28,149	28,149	4,917,673
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			4,025
剰余金の配当			59,202
中間純利益			333,173
自己株式の処分			186,016
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	86,169	86,169	86,169
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	86,169	86,169	377,844
平成20年2月29日残高(千円)	58,019	58,019	5,295,517

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,848,799	217	4,704,980
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,176	10,176			20,353
剰余金の配当			60,011		60,011
剰余金の配当(中間配当)			59,846		59,846
当期純利益			484,641		484,641
自己株式の取得				200,593	200,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,176	10,176	364,783	200,593	184,543
平成19年8月31日残高(千円)	1,399,783	1,476,968	2,213,582	200,810	4,889,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	31,735	31,735	4,736,716
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			20,353
剰余金の配当			60,011
剰余金の配当(中間配当)			59,846
当期純利益			484,641
自己株式の取得			200,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,586	3,586	3,586
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,586	3,586	180,956
平成19年8月31日残高(千円)	28,149	28,149	4,917,673

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		409,619	596,717	866,094
2 減価償却費		111,952	119,852	234,826
3 のれん償却額		228	4,922	6,242
4 賞与引当金の増加額(は減少額)		6,208	12,558	32,547
5 役員賞与引当金の増加額(は減少額)		4,500	11,550	7,050
6 退職給付引当金の増加額(は減少額)		3,934	5,809	10,404
7 貸倒引当金の増加額(は減少額)		29,602	47,873	71,713
8 役員退任慰労引当金の増加額(は減少額)		7,769	11,323	14,958
9 受取利息及び受取配当金		54,836	57,827	120,587
10 支払利息		610	22,235	8,366
11 匿名組合投資利益		23,879	-	23,879
12 ポイント費用引当金の増加額(は減少額)		2,000	-	6,000
13 投資有価証券売却益		79,150	27,928	79,292
14 固定資産除却損		35	658	13,165
15 固定資産売却益		-	19	-
16 社債償還損		-	-	2,344
17 売上債権の減少額(は増加額)		119,958	4,742	394,844
18 たな卸資産の減少額(は増加額)		143,771	35,029	277,881
19 仕入債務の増加額(は減少額)		242,684	133,940	119,387
20 未払消費税等の増加額(は減少額)		50,782	38,815	42,683
21 その他		4,778	106,823	2,653
小計		338,544	878,170	432,098
22 利息及び配当金の受取額		54,763	58,118	120,490
23 利息の支払額		1,961	23,390	9,780
24 法人税等の支払額		59,627	249,680	185,532
営業活動によるキャッシュ・フロー		331,719	663,219	357,276
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		80,000	30,000	98,000
2 定期預金の払戻による収入		84,000	-	84,000
3 有形及び無形固定資産の取得による支出		83,096	74,881	638,958
4 有形及び無形固定資産の売却による収入		-	57	-
5 投資有価証券の取得による支出		429,146	119	1,393,808
6 投資有価証券の売却による収入		1,319,295	-	1,319,295
7 貸付による支出		-	83,786	80,000
8 貸付金の回収による収入		-	40,002	-
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	-	1,959
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	47,277	-
11 出資金の払戻による収入		36,766	-	36,766
12 事業譲受による支出		-	-	831,000
13 その他		-	4,869	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		847,819	191,135	1,599,745
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(は純減少額)		-	557,086	2,000,000
2 長期借入れによる収入		-	1,300,000	-
3 長期借入金の返済による支出		-	466,590	-
4 社債の償還による支出		202,344	28,000	202,344
5 株式の発行による収入		18,938	4,025	20,353
6 自己株式の処分による収入		-	186,016	-
7 自己株式の取得による支出		104,071	-	202,582
8 配当金の支払額		59,448	58,802	118,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		346,925	379,563	1,496,703
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		832,613	851,647	254,235
現金及び現金同等物の期首残高		1,415,625	1,669,860	1,415,625
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,248,238	2,521,508	1,669,860

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 当社の子会社4社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱エーエフシー ㈱日本予防医学研究所 ㈱けんこうTV AMS本草製薬㈱ なお、AMS本草製薬㈱(平成19年2月5日設立)を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 当社の子会社6社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱エーエフシー ㈱日本予防医学研究所 ㈱けんこうTV 本草製薬㈱ ㈱正直村 ㈱華舞 なお、㈱華舞(平成19年12月1日株式取得)を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 当社の子会社5社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱エーエフシー ㈱日本予防医学研究所 ㈱けんこうTV 本草製薬㈱ ㈱正直村 なお、本草製薬㈱(平成19年2月5日設立)及び㈱正直村(平成19年6月1日株式取得)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ㈱華舞以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。なお、㈱華舞につきましては、決算日を3月末日から2月末日に変更しており、同日付けの財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  運用目的の投資一任契約 時価法  たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 運用目的の投資一任契約 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 運用目的の投資一任契約 決算末日の市場価格等に基づく時価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 2～16年 その他(工具器具備品) 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～16年 その他(工具器具及び備品) 2～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～16年 その他(工具器具及び備品) 2～15年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末で発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に表示しておりました「投資有価証券」は、当中間連結会計期間において資産の総額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券」は39,863千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間において負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「未払金」はそれぞれ、188,152千円及び151,414千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からは「負ののれん」と表示しております。</p>	
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>企業結合等関係</p> <p>当社は民事再生会社である本草製薬株式会社の再生支援に関し、当該会社が営む「医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業」を当社の100%子会社に事業譲渡する旨の基本合意を平成19年1月29日に行いました。これに基づき、平成19年2月5日に、事業譲受のための受皿会社としてAMS本草製薬株式会社を設立し、平成19年2月16日開催の当社取締役会において事業譲受の詳細を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>その内容は、次の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 相手企業の名称及び取得する事業の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>名称：本草製薬株式会社</li> <li>事業の内容：医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業</li> </ul> </li> <li>2. 企業結合を行う主な理由 <p>当社は、当該事業の譲受により、当社の事業と関連する医薬品部門へ新たに進出し多角化を図るとともに、高齢化社会に即した両社が相通じる予防医学への注力、両社の異なる販売チャネルを相互に利用するなど、シナジー効果を最大限発揮させ、企業価値を高めていくことが、本草製薬株式会社の事業再生に繋がるものと考え行うものであります。</p> </li> <li>3. 企業結合日 <p>平成19年6月1日を予定しております。</p> </li> <li>4. 企業結合の法的形式 <p>事業譲受</p> </li> <li>5. 結合後企業の名称 <p>本草製薬株式会社(AMS本草製薬株式会社が企業結合日である平成19年6月1日に同社に社名変更を行う予定であります。)</p> </li> <li>6. 取得する事業の取得原価 <p>8億円を予定しております。</p> </li> </ol>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
7. 企業結合日に受入れる資産及び引受ける負債の主な内訳 当該事業に供する売上債権、たな卸資産、固定資産を対象としており、細目については今後双方が協議の上確定いたします。なお、負債の引受けはありません。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 917,387千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,213,713千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,034,178千円
2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 722,084千円 土地 964,136千円 計 1,686,220千円 上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当中間連結会計期間末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 677,293千円 土地 678,334千円 計 1,355,627千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 700,000千円	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 702,294千円 土地 768,651千円 計 1,470,945千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 1,272,000千円
3	3 手形割引高 3,412千円	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 346,715千円</p> <p>給料手当 223,645千円</p> <p>賞与引当金繰入額 28,235千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,822千円</p> <p>役員退任慰労引当金繰入額 7,439千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 30,391千円</p> <p>ポイント費用引当金繰入額 42,069千円</p> <p>のれん償却額 510千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他(工具器具及び備品) 35千円</p> <p>3</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 287,367千円</p> <p>給料手当 407,570千円</p> <p>賞与引当金繰入額 40,283千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 6,276千円</p> <p>役員退任慰労引当金繰入額 11,323千円</p> <p>ポイント費用引当金繰入額 17,619千円</p> <p>のれん償却額 23,847千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他(工具器具及び備品) 658千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 19千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 637,708千円</p> <p>給料手当 531,469千円</p> <p>賞与引当金繰入額 48,786千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 11,550千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 11,964千円</p> <p>役員退任慰労引当金繰入額 16,287千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 93,859千円</p> <p>ポイント費用引当金繰入額 42,000千円</p> <p>のれん償却額 3,642千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 12,886千円</p> <p>その他(工具器具及び備品) 279千円</p> <p>賃貸物件立退き料 8,592千円</p> <p>計 21,757千円</p> <p>3</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,200,252	11,310		1,211,562
自己株式				
普通株式(注)2	15	14,620		14,635

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加11,310株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加14,620株は、買付による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,011	50	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	59,846	利益剰余金	50	平成19年 2月28日	平成19年 5月31日

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,212,342	2,400		1,214,742
自己株式				
普通株式(注)2	28,285		28,270	15

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加2,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少28,270株は、第三者割当による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,202	50	平成19年8月31日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	60,736	利益剰余金	50	平成20年 2月29日	平成20年 5月30日

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,200,252	12,090		1,212,342
自己株式				
普通株式	15	28,270		28,285

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加12,090株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加28,270株は、買付による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,011	50	平成18年8月31日	平成18年11月29日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	59,846	50	平成19年2月28日	平成19年 5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,202	利益剰余金	50	平成19年 8月31日	平成19年 11月28日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,341,238千円 預入期間が3ヶ月 を超える 93,000千円 定期預金等 現金及び 2,248,238千円 現金同等物	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,662,508千円 預入期間が3ヶ月 を超える 141,000千円 定期預金等 現金及び 2,521,508千円 現金同等物	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 1,780,860千円 預入期間が3ヶ月 を超える 111,000千円 定期預金等 現金及び 1,669,860千円 現金同等物

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他(ソフトウェア) (工具器具及び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>256,159</td> <td>53,224</td> <td>4,770</td> <td>314,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>199,279</td> <td>38,738</td> <td>4,211</td> <td>242,229</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td></td> <td>2,785</td> <td></td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>56,880</td> <td>11,700</td> <td>558</td> <td>69,139</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他(ソフトウェア) (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	256,159	53,224	4,770	314,153	減価償却累計額	199,279	38,738	4,211	242,229	減損損失累計額		2,785		2,785	中間期末残高相当額	56,880	11,700	558	69,139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>312,415</td> <td>49,491</td> <td>361,906</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>198,211</td> <td>39,619</td> <td>237,830</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td></td> <td>2,785</td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>114,204</td> <td>7,086</td> <td>121,291</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	312,415	49,491	361,906	減価償却累計額	198,211	39,619	237,830	減損損失累計額		2,785	2,785	中間期末残高相当額	114,204	7,086	121,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>256,159</td> <td>53,224</td> <td>4,770</td> <td>314,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>216,157</td> <td>42,356</td> <td>4,688</td> <td>263,202</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td></td> <td>2,785</td> <td></td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>40,002</td> <td>8,081</td> <td>81</td> <td>48,166</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	256,159	53,224	4,770	314,153	減価償却累計額	216,157	42,356	4,688	263,202	減損損失累計額		2,785		2,785	期末残高相当額	40,002	8,081	81	48,166
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他(ソフトウェア) (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																		
取得価額相当額	256,159	53,224	4,770	314,153																																																																																		
減価償却累計額	199,279	38,738	4,211	242,229																																																																																		
減損損失累計額		2,785		2,785																																																																																		
中間期末残高相当額	56,880	11,700	558	69,139																																																																																		
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	合計																																																																																			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
取得価額相当額	312,415	49,491	361,906																																																																																			
減価償却累計額	198,211	39,619	237,830																																																																																			
減損損失累計額		2,785	2,785																																																																																			
中間期末残高相当額	114,204	7,086	121,291																																																																																			
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																		
取得価額相当額	256,159	53,224	4,770	314,153																																																																																		
減価償却累計額	216,157	42,356	4,688	263,202																																																																																		
減損損失累計額		2,785		2,785																																																																																		
期末残高相当額	40,002	8,081	81	48,166																																																																																		
2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,185千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,823千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41,341千円	1年超	39,843千円	合計	81,185千円	リース資産減損勘定の残高	1,823千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,486千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>85千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	46,112千円	1年超	91,374千円	合計	137,486千円	リース資産減損勘定の残高	85千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,915千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>854千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,766千円	1年超	29,149千円	合計	57,915千円	リース資産減損勘定の残高	854千円																																																												
1年以内	41,341千円																																																																																					
1年超	39,843千円																																																																																					
合計	81,185千円																																																																																					
リース資産減損勘定の残高	1,823千円																																																																																					
1年以内	46,112千円																																																																																					
1年超	91,374千円																																																																																					
合計	137,486千円																																																																																					
リース資産減損勘定の残高	85千円																																																																																					
1年以内	28,766千円																																																																																					
1年超	29,149千円																																																																																					
合計	57,915千円																																																																																					
リース資産減損勘定の残高	854千円																																																																																					
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,041千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,719千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,135千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,041千円	リース資産減損勘定の取崩額	961千円	減価償却費相当額	22,719千円	支払利息相当額	2,135千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,204千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,791千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,204千円	リース資産減損勘定の取崩額	768千円	減価償却費相当額	22,317千円	支払利息相当額	2,791千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,888千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,546千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,713千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,888千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,931千円	減価償却費相当額	44,546千円	支払利息相当額	3,713千円																																																												
支払リース料	28,041千円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	961千円																																																																																					
減価償却費相当額	22,719千円																																																																																					
支払利息相当額	2,135千円																																																																																					
支払リース料	27,204千円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	768千円																																																																																					
減価償却費相当額	22,317千円																																																																																					
支払利息相当額	2,791千円																																																																																					
支払リース料	52,888千円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	1,931千円																																																																																					
減価償却費相当額	44,546千円																																																																																					
支払利息相当額	3,713千円																																																																																					
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																																				

(有価証券関係)

その他有価証券で時価があるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)			前連結会計年度末 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	51,359	50,987	372	52,058	42,937	9,120	66,291	71,833	5,542
その他	739,973	742,525	2,552	1,009,781	923,400	86,381	1,089,703	1,131,111	41,408
計	791,333	793,512	2,179	1,061,839	966,337	95,502	1,155,995	1,202,945	46,950

(注) 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,944,994	938,342	45,922	4,929,259		4,929,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,320		329,093	331,413	(331,413)	
計	3,947,314	938,342	375,016	5,260,673	(331,413)	4,929,259
営業費用	3,521,375	809,294	347,330	4,677,999	(157,726)	4,520,272
営業利益	425,939	129,048	27,686	582,673	(173,686)	408,987

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用175,563千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,513,794	395,815	42,410	6,952,020		6,952,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,436		627,000	629,436	(629,436)	
計	6,516,230	395,815	669,411	7,581,457	(629,436)	6,952,020
営業費用	5,602,316	345,898	664,074	6,612,290	(303,910)	6,308,380
営業利益	913,913	49,916	5,336	969,166	(325,526)	643,640

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用326,716千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 従来、当社グループでは健康食品の製造及び販売を主たる事業としており、ヘルスケア事業の割合が高かったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していましたが、事業譲受により、新たに医薬品事業が加わったため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 4,001円88銭	1株当たり純資産額 4,359円43銭	1株当たり純資産額 4,153円24銭
1株当たり中間純利益 189円28銭	1株当たり中間純利益 280円55銭	1株当たり当期純利益 405円81銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 169円81銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 252円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 364円45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	227,796	333,173	484,641
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	227,796	333,173	484,641
普通株式の期中平均株式数(株)	1,203,464	1,187,578	1,194,253
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
支払利息(税額相当額控除後)	753	753	1,506
中間(当期)純利益調整額(千円)	753	753	1,506
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債型新株予約権付社債	123,737	123,737	123,737
新株予約権	9,809	4,172	7,675
普通株式増加数(株)	133,546	127,909	131,412

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>当社は株式会社正直村の株式取得に関し、当該会社の主要株主である平位誠一郎氏と同氏が所有する株式を譲受する旨の基本合意を平成19年5月7日に行いました。これに基づき、平成19年5月18日開催の当社取締役会において株式譲受の詳細を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>その内容は、次の通りであります。</p> <p>1. 買収する会社の名称、事業の内容、規模等                      名称：株式会社正直村                      事業の内容：自然食品の小売・卸売                      事業所：有名デパート地下8店舗</p>	<p>当社は、平成18年2月28日に発行いたしました2010年3月1日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に関して、本新株予約権付社債の発行要項に基づく所持人による繰上償還の請求があり、未償還額全額を償還いたしました。</p> <p>その内容は、次の通りであります。</p> <p>1. 償還額                      2,000,000千円(額面100円につき100円)</p> <p>2. 償還の方法                      契約に基づく繰上償還</p> <p>3. 償還の時期                      平成20年3月31日</p> <p>4. 償還のための資金調達の方法                      銀行借入及び自己資金</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>従業員数：14名(パート68名)                      資本金：36,000千円                      平成18年8月期売上高：907,715千円</p> <p>2. 株式取得する主な理由                      株式会社正直村は、東京、大阪、名古屋の大都市圏にある有名大手百貨店を中心に、テナント出店し、健康にこだわりを持ったお客様に対して、「伝統製法と、無農薬・減農薬・無添加を基準に健康・安心・環境に配慮した美味しい自然食品」を直接販売するとともに、日本各地の小売店にも卸売を行っております。</p> <p>これまで、自然食品を取り巻く環境については、健康に関心の高い人々からの大きな潜在需要が見込まれるものの、自然食品の購入手段が一部の地域や店舗等に限定されているうえ、商品情報も不足しており、健康に関心の高い人々の需要を上手く取り込めていない状況が続いて参りました。</p> <p>そこで、健康関連企業である当社は、これらの課題を克服・解消するため、当社グループ企業が一体となってそれぞれの特性を発揮し、健康を支える最もコアであります「こだわり食材の提供」を通じて、お客様の強い健康志向に応えることが出来ると考え行うものであります。</p> <p>3. 株式取得の時期                      平成19年6月1日</p> <p>4. 取得株式の数、取得原価及び取得後の持分比率                      取得株式の数：39,598株                      取得原価：1円                      取得後の持分比率：54.99%</p> <p>5. その他重要な特約の内容                      基本合意締結日現在の株式会社正直村の平位誠一郎氏が所有する会社に対する債務(借入金、未払金)の総額は183,680千円であり、当社が株式会社正直村へ80,000千円を融資し、それを債務の一部の返済に充当いたします。なお、残債務につきましては、債務免除を受けることで合意しております。</p>	<p>5. 償還資金として調達した銀行借入の詳細</p> <p>(1) 借入先 株式会社静岡銀行                      借入金額 700,000千円                      借入利率 1.58%                      返済条件 元金均等返済                      借入日 平成20年3月27日                      借入期間 7年間                      担保状況 無担保・無保証</p> <p>(2) 借入先 株式会社みずほ銀行                      借入金額 500,000千円                      借入利率 調達2日前決定予定                      返済条件 元金均等返済                      借入日 平成20年4月27日予定                      借入期間 7年間                      担保状況 無担保・無保証</p> <p>株式会社みずほ銀行からの借入金500,000千円につきましては、一旦、同行からの短期借入により賄い、返済期限(平成20年4月27日)到来後は上記の長期借入により充当いたします。</p> <p>6. 社債の減少による支払利息の減少見込額                      当該社債は無利息のため、支払利息の減少はありません。</p>	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1 現金及び預金		1,589,834		1,293,213		549,112		
2 受取手形		74,432		89,887		96,766		
3 売掛金		1,119,462		1,001,620		955,513		
4 たな卸資産		460,630		687,918		742,784		
5 短期貸付金		-		744,923		1,310,000		
6 その他		279,289		348,313		311,537		
貸倒引当金		48,200		85,000		83,500		
流動資産合計		3,475,449	40.8	4,080,876	43.3	3,882,214	41.9	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	1,391,959		1,321,164		1,359,013		
(2) 機械及び装置		665,555		598,656		626,223		
(3) 土地	2	1,222,116		1,222,116		1,222,116		
(4) 建設仮勘定		-		-		300		
(5) その他	2	44,029		40,774		40,252		
有形固定資産合計		3,323,660		3,182,712		3,247,905		
2 無形固定資産		5,860		7,433		7,378		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		771,896		945,341		1,181,869		
(2) 関係会社株式		780,464		1,008,484		806,034		
(3) その他		178,577		198,268		140,956		
貸倒引当金		23,654		6,972		6,566		
投資その他の資産合計		1,707,284		2,145,121		2,122,294		
固定資産合計		5,036,805	59.2	5,335,267	56.7	5,377,578	58.1	
資産合計		8,512,255	100.0	9,416,144	100.0	9,259,792	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 支払手形		278,119		265,948		233,379		
2 買掛金		393,558		356,151		319,928		
3 短期借入金	2	-		1,400,000		1,500,000		
4 未払金		689,563		97,728		110,295		
5 賞与引当金		40,000		44,000		41,000		
6 役員賞与引当金		-		-		8,200		
7 その他	4	253,821		165,915		185,172		
流動負債合計		1,655,062	19.5	2,329,745	24.7	2,397,976	25.9	
固定負債								
1 社債		2,007,291		2,004,791		2,006,041		
2 退職給付引当金		34,189		38,458		36,154		
3 役員退任慰労引当金		208,895		221,093		214,151		
固定負債合計		2,250,376	26.4	2,264,343	24.1	2,256,348	24.4	
負債合計		3,905,439	45.9	4,594,088	48.8	4,654,324	50.3	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,399,075	16.4	1,401,796	14.9	1,399,783	15.1
2 資本剰余金							
資本準備金		1,476,261		1,478,981		1,476,968	
資本剰余金合計		1,476,261	17.4	1,478,981	15.7	1,476,968	16.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,376		13,376		13,376	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		292		56		113	
別途積立金		1,490,000		1,790,000		1,490,000	
繰越利益剰余金		329,883		194,786		397,526	
利益剰余金合計		1,833,552	21.5	1,998,219	21.2	1,901,017	20.5
4 自己株式		103,278	1.2	106	0.0	200,810	2.2
株主資本合計		4,605,611	54.1	4,878,891	51.8	4,576,958	49.4
評価・換算差額等							
その他有価証券							
評価差額金		1,205	0.0	56,836	0.6	28,509	0.3
評価・換算差額等合計		1,205	0.0	56,836	0.6	28,509	0.3
純資産合計		4,606,816	54.1	4,822,055	51.2	4,605,468	49.7
負債純資産合計		8,512,255	100.0	9,416,144	100.0	9,259,792	100.0

## (2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,336,213	100.0	2,229,537	100.0	4,590,896	100.0
売上原価		1,719,557	73.6	1,688,859	75.7	3,474,221	75.7
売上総利益		616,656	26.4	540,677	24.3	1,116,674	24.3
販売費及び一般管理費		361,011	15.5	333,084	15.0	730,323	15.9
営業利益		255,644	10.9	207,593	9.3	386,350	8.4
営業外収益	1	208,057	8.9	123,171	5.5	293,102	6.4
営業外費用	2	37,805	1.6	48,636	2.1	63,217	1.4
経常利益		425,897	18.2	282,129	12.7	616,236	13.4
特別利益		-	-	19	0.0	17,965	0.4
特別損失		2,344	0.1	-	-	2,344	0.0
税引前中間(当期)純利益		423,553	18.1	282,149	12.7	631,858	13.8
法人税、住民税及び事業税		194,317		106,635		283,899	
法人税等調整額		21,234	7.4	4,420	5.0	29,823	5.6
中間(当期)純利益		250,471	10.7	171,093	7.7	377,782	8.2

(株)アムスライフサイエンス(2027)平成20年2月期中間決算短信

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
平成18年8月31日残高 (千円)	1,389,606	1,466,792	1,466,792	13,376	470	1,290,000	339,245	1,643,093	217	4,499,274
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	9,469	9,469	9,469							18,938
特別償却準備金の取崩					178		178	-		-
別途積立金の積立						200,000	200,000	-		-
剰余金の配当							60,011	60,011		60,011
中間純利益							250,471	250,471		250,471
自己株式の取得									103,060	103,060
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	9,469	9,469	9,469	-	178	200,000	9,362	190,459	103,060	106,336
平成19年2月28日残高 (千円)	1,399,075	1,476,261	1,476,261	13,376	292	1,490,000	329,883	1,833,552	103,278	4,605,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高 (千円)	31,735	31,735	4,531,010
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			18,938
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			60,011
中間純利益			250,471
自己株式の取得			103,060
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	30,530	30,530	30,530
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	30,530	30,530	75,805
平成19年2月28日残高 (千円)	1,205	1,205	4,606,816

(株)アムスライフサイエンス(2927)平成20年2月期中間決算短信

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年8月31日残高(千円)	1,399,783	1,476,968	1,476,968	13,376	113	1,490,000	397,526	1,901,017	200,810	4,576,958
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	2,012	2,012	2,012							4,025
特別償却準備金の取崩					56		56	-		-
別途積立金の積立						300,000	300,000	-		-
剰余金の配当							59,202	59,202		59,202
中間純利益							171,093	171,093		171,093
自己株式の処分							14,687	14,687	200,704	186,016
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,012	2,012	2,012	-	56	300,000	202,740	97,202	200,704	301,932
平成20年2月29日残高(千円)	1,401,796	1,478,981	1,478,981	13,376	56	1,790,000	194,786	1,998,219	106	4,878,891

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	28,509	28,509	4,605,468
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,025
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			59,202
中間純利益			171,093
自己株式の取得			186,016
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	85,345	85,345	85,345
中間会計期間中の変動額合計(千円)	85,345	85,345	216,587
平成20年2月29日残高(千円)	56,836	56,836	4,822,055

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日残高 (千円)	1,389,606	1,466,792	1,466,792	13,376	470	1,290,000	339,245	1,643,093	217	4,499,274
事業年度中の変動額										
新株の発行	10,176	10,176	10,176							20,353
特別償却準備金の取崩					356		356	-		-
別途積立金の積立						200,000	200,000	-		-
剰余金の配当							60,011	60,011		60,011
剰余金の配当(中間配当)							59,846	59,846		59,846
当期純利益							377,782	377,782		377,782
自己株式の取得									200,593	200,593
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,176	10,176	10,176	-	356	200,000	58,281	257,924	200,593	77,684
平成19年8月31日残高 (千円)	1,399,783	1,476,968	1,476,968	13,376	113	1,490,000	397,526	1,901,017	200,810	4,576,958

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年8月31日残高 (千円)	31,735	31,735	4,531,010
事業年度中の変動額			
新株の発行			20,353
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			60,011
剰余金の配当(中間配当)			59,846
当期純利益			377,782
自己株式の取得			200,593
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,226	3,226	3,226
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,226	3,226	74,457
平成19年8月31日残高 (千円)	28,509	28,509	4,605,468

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>(2) 運用目的の投資一任契約 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 運用目的の投資一任契約 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>(2) 運用目的の投資一任契約 決算末日の市場価格等に基づ く時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 主な耐用年数 建物 8～38年 機械及び装置 14～16年 その他 4～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 主な耐用年数 建物 8～38年 機械及び装置 3～16年 その他 2～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 主な耐用年数 建物 8～38年 機械及び装置 3～16年 その他 2～45年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事 業年度より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更して おります。これに伴う損益への 影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末で発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に表示しておりました「投資有価証券」は、当中間会計期間において資産の総額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「投資有価証券」は39,863千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間において負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間及び前事業年度の「未払金」はそれぞれ、146,870千円及び91,344千円であります。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">792,109千円</p> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 692,737千円</p> <p>土地 768,651千円</p> <p>有形固定資産 15,576千円</p> <hr/> <p>計 1,476,964千円</p> <p>上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当中間会計期間末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。</p> <p>3</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">976,435千円</p> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 655,898千円</p> <p>土地 672,884千円</p> <p>有形固定資産 12,771千円</p> <hr/> <p>計 1,341,553千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 700,000千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>本草製薬㈱ 1,500,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">889,584千円</p> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 687,985千円</p> <p>土地 768,651千円</p> <p>有形固定資産 14,308千円</p> <hr/> <p>計 1,470,945千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,272,000千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>本草製薬㈱ 500,000千円</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 54,466千円</p> <p>投資有価証券売却益 79,150千円</p> <p>匿名組合投資利益 22,057千円</p> <p>受取賃貸料 42,271千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 610千円</p> <p>賃貸費用 29,542千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 91,315千円</p> <p>無形固定資産 427千円</p> <hr/> <p>計 91,742千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 57,007千円</p> <p>投資有価証券売却益 27,928千円</p> <p>受取賃貸料 16,791千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6,686千円</p> <p>賃貸費用 6,308千円</p> <p>投資一任契約運用損 34,015千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 87,557千円</p> <p>無形固定資産 955千円</p> <hr/> <p>計 88,512千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 119,784千円</p> <p>投資有価証券売却益 79,292千円</p> <p>匿名組合投資利益 22,057千円</p> <p>受取賃貸料 58,981千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 8,346千円</p> <p>賃貸費用 42,876千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 188,789千円</p> <p>無形固定資産 1,367千円</p> <hr/> <p>計 190,156千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	15	14,620		14,635
合計	15	14,620		14,635

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 14,620株は、買付による増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	28,285		28,270	15
合計	28,285		28,270	15

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少 28,270株は、第三者割当による減少であります。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	15	28,270		28,285
合計	15	28,270		28,285

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 28,270株は、買付による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>256,159</td> <td>34,000</td> <td>290,159</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>199,279</td> <td>23,296</td> <td>222,575</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>56,880</td> <td>10,703</td> <td>67,583</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	256,159	34,000	290,159	減価償却累計額相当額	199,279	23,296	222,575	中間期末残高相当額	56,880	10,703	67,583	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>145,630</td> <td>34,000</td> <td>179,630</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>118,266</td> <td>27,074</td> <td>145,340</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>27,363</td> <td>6,925</td> <td>34,289</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	145,630	34,000	179,630	減価償却累計額相当額	118,266	27,074	145,340	中間期末残高相当額	27,363	6,925	34,289	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>256,159</td> <td>34,000</td> <td>290,159</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>216,157</td> <td>25,185</td> <td>241,342</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>40,002</td> <td>8,814</td> <td>48,817</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	256,159	34,000	290,159	減価償却累計額相当額	216,157	25,185	241,342	期末残高相当額	40,002	8,814	48,817
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	256,159	34,000	290,159																																																											
減価償却累計額相当額	199,279	23,296	222,575																																																											
中間期末残高相当額	56,880	10,703	67,583																																																											
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	145,630	34,000	179,630																																																											
減価償却累計額相当額	118,266	27,074	145,340																																																											
中間期末残高相当額	27,363	6,925	34,289																																																											
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	256,159	34,000	290,159																																																											
減価償却累計額相当額	216,157	25,185	241,342																																																											
期末残高相当額	40,002	8,814	48,817																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,773千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37,110千円	1年超	39,662千円	合計	76,773千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,662千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,251千円	1年超	18,411千円	合計	39,662千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,068千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	26,918千円	1年超	29,149千円	合計	56,068千円																																										
1年以内	37,110千円																																																													
1年超	39,662千円																																																													
合計	76,773千円																																																													
1年以内	21,251千円																																																													
1年超	18,411千円																																																													
合計	39,662千円																																																													
1年以内	26,918千円																																																													
1年超	29,149千円																																																													
合計	56,068千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,375千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,007千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,375千円	減価償却費相当額	21,556千円	支払利息相当額	2,007千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,880千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,047千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,753千円	減価償却費相当額	13,880千円	支払利息相当額	1,047千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,322千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,587千円	減価償却費相当額	40,322千円	支払利息相当額	3,514千円																																										
支払リース料	25,375千円																																																													
減価償却費相当額	21,556千円																																																													
支払利息相当額	2,007千円																																																													
支払リース料	16,753千円																																																													
減価償却費相当額	13,880千円																																																													
支払利息相当額	1,047千円																																																													
支払リース料	47,587千円																																																													
減価償却費相当額	40,322千円																																																													
支払利息相当額	3,514千円																																																													
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 3,848円87銭	1株当たり純資産額 3,969円66銭	1株当たり純資産額 3,889円57銭
1株当たり中間純利益 208円13銭	1株当たり中間純利益 144円07銭	1株当たり当期純利益 316円33銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 186円77銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 129円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 283円84銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	250,471	171,093	377,782
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	250,471	171,093	377,782
普通株式の期中平均株式数(株)	1,203,464	1,187,578	1,194,253
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
社債利息(税額相当額控除後)	753	753	1,506
中間(当期)純利益調整額(千円)	753	753	1,506
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債型新株予約権付社債	123,737	123,737	123,737
新株予約権	9,809	4,172	7,675
普通株式増加数(株)	133,546	127,909	131,412

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>当社は株式会社正直村の株式取得に関し、当該会社の主要株主である平位誠一郎氏と同氏が所有する株式を譲受する旨の基本合意を平成19年5月7日に行いました。これに基づき、平成19年5月18日開催の当社取締役会において株式譲受の詳細を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、内容につきましては、「4.中間連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成18年2月28日に発行いたしました2010年3月1日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に関して、本新株予約権付社債の発行要項に基づく所持人による繰上償還の請求があり、未償還額全額を償還いたしました。</p> <p>なお、内容につきましては、「4.中間連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおりであります。</p>	

6. その他

該当事項はありません。